



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 大日本スクリーン製造株式会社

コード番号 7735 URL <http://www.screen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 正博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 太田 祐史

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	254,952	55.3	26,811	—	26,531	—	25,686	—
22年3月期	164,128	△25.1	△14,046	—	△17,258	—	△8,002	—

(注) 包括利益 23年3月期 22,575百万円 (—%) 22年3月期 △5,257百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	108.21	—	33.9	11.3	10.5
22年3月期	△33.71	—	△11.9	△7.4	△8.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 437百万円 22年3月期 △437百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	253,126	87,600	34.4	367.00
22年3月期	216,622	65,040	29.8	272.15

(参考) 自己資本 23年3月期 87,118百万円 22年3月期 64,606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	34,299	△2,191	△22,249	38,383
22年3月期	25,113	6,885	△27,123	29,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	1,186	4.6	1.6
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		5.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,000	25.0	12,500	13.2	12,000	9.4	11,000	14.8	46.34
通期	280,000	9.8	26,000	△3.0	25,000	△5.8	23,000	△10.5	96.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、除外 1社 (社名) D.S.NORTH AMERICA HOLDINGS, INC.
 (注) 詳細は添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	253,974,333 株	22年3月期	253,974,333 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	16,598,341 株	22年3月期	16,578,859 株
② 期末自己株式数	23年3月期	237,389,266 株	22年3月期	237,404,769 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	215,910	67.8	19,870	—	21,598	—	25,515	—
22年3月期	128,634	△24.8	△14,871	—	△13,982	—	△10,559	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期	107.48		—					
22年3月期	△44.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	233,502	73,210	73,210	31.4	308.42			
22年3月期	195,372	49,735	49,735	25.5	209.51			

(参考) 自己資本 23年3月期 73,210百万円 22年3月期 49,735百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、平成23年5月11日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表等	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結株主資本等変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(9) 表示方法の変更	22
(10) 追加情報	22
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) 決算補足資料	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米での失業率の高止まりや欧州の金融システム不安など景気下振れのリスクが懸念されたものの、中国など新興国の内需拡大を背景に緩やかながら回復基調で推移しました。わが国経済におきましても、期の前半はアジア向けを中心に輸出・生産が増加し企業収益に改善が見られるなど景気は回復基調で推移しましたが、期の後半に入りその回復もやや鈍化傾向を示しました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響は大きく、先行き予断を許さない状況となりました。

当社を取り巻く事業環境では、半導体業界において、パソコン需要に減速が見られましたが、スマートフォンやタブレット型端末などの需要増加を背景に、半導体メーカーの設備投資は活発に推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、半導体機器事業を中心に売上・受注の拡大に努めるとともに、これまで取り組んできた再建策をさらに推し進めました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、半導体機器事業が好調に推移し、売上高は2,549億5千2百万円と前連結会計年度に比べ908億2千3百万円(55.3%)増加しました。利益面では、売上の増加に加え、コスト削減や工場操業度改善の効果が寄与するとともに、たな卸資産評価損が減少したことから、営業利益は268億1千1百万円(前連結会計年度に比べ408億5千7百万円の改善)、経常利益は265億3千1百万円(前連結会計年度に比べ437億8千9百万円の改善)となりました。

また、特別損失において、メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業の固定資産に係る減損損失を計上したほか、事業所統廃合に伴う費用を事業構造改善費用として計上しました。

以上の結果、当期純利益は256億8千6百万円(前連結会計年度に比べ336億8千9百万円の改善)となりました。

なお、東日本大震災により当社グループの部品製造拠点および営業・サービス拠点の一部が被災しましたが、その影響は軽微であり既に概ね復旧しております。また、懸念された納期延期等の発生もなく、当連結会計年度の業績に大きな影響はありませんでした。

②セグメント別の概況

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(半導体機器事業：SE)

半導体機器事業では、スマートフォンやタブレット型端末などの需要増加を背景に、半導体メーカーの設備投資が活発に推移し、半導体製造装置の売上が前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。製品別では、洗浄装置の売上が増加するとともに、コーターデベロッパー(塗布現像装置)も売上を伸ばしました。地域別では、北米向けの売上が増加するとともに、国内、欧州、アジア向けも堅調に推移しました。その結果、当セグメントの売上高は1,742億7千8百万円と前連結会計年度に比べ733億4千6百万円(72.7%)増加し、営業利益は281億4千万円となりました。

(FPD機器事業：FE)

FPD機器事業では、設備投資が低調であった前連結会計年度に比べFPD製造装置の売上が増加しました。製品別では、大型ガラス基板に対応するコーターデベロッパーの売上が伸びたほか、中小型の高精細液晶パネル向け装置も堅調に推移しました。その結果、当セグメントの売上高は327億1千1百万円と前連結会計年度に比べ128億1千3百万円(64.4%)増加し、営業利益は3千4百万円となりました。

(メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業：MP)

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器は、国内向けは低調であったものの、北米や新興国を中心に海外向けが伸び、前連結会計年度に比べ売上が増加しました。プリント配線板関連機器は、関連メーカーの設備投資再開を受け、設備投資が低調であった前連結会計年度に比べ売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は473億6百万円と前連結会計年度に比べ46億2百万円(10.8%)増加しました。売上の増加および固定費の抑制により営業損失は、前連結会計年度に比べ縮小し13億4百万円となりました。

③次期の見通し

今後の経済環境は、アジア地域では中国を中心に経済成長が見込まれるとともに、欧米諸国でも景気回復の傾向が続くものと予想されます。一方、日本経済につきましては、東日本大震災による影響が広範囲に及んでおり、非常に先行き不透明な状況にあります。また、日本における生産活動の停滞が世界経済に与える影響も懸念されます。

当社を取り巻く事業環境では、スマートフォンやタブレット型端末など最終製品への旺盛な需要を背景に、半導

体メーカーでは積極的な設備投資姿勢が続くものと見込まれます。しかしながら、東日本大震災の影響により、半導体ウェハー等の材料や部品のサプライチェーンに混乱が生じており、顧客における生産活動低迷に伴う設備投資の先送りや製造設備納入遅延の影響などが懸念されます。また、当社グループへの震災による直接的な影響は軽微でしたが、今後の材料・部品等の調達状況によっては当社の生産活動にも影響を及ぼす可能性があります。

このような状況ではありますが、次期の業績見通しにつきましては、受注状況等を勘案し、現時点では以下のとおりといたします。

[平成24年3月期連結業績予想]

	第2四半期(累計)	通 期
売 上 高	1,380 億円	2,800 億円
S E	990	1,910
F E	155	410
M P	232	473
その他	3	7
営 業 利 益	125	260
経 常 利 益	120	250
当 期 純 利 益	110	230

※セグメント間取引は相殺消去しております。

(注)上記業績予想の前提となる為替レートは1米ドル=80円、1ユーロ=115円を想定しております。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は2,531億2千6百万円と前連結会計年度末に比べ365億4百万円(16.9%)増加しました。売上・受注の増加に伴い、流動資産において、受取手形及び売掛金が189億4千9百万円増加したほか、たな卸資産が117億4千8百万円増加しました。

負債合計は1,655億2千6百万円と前連結会計年度末に比べ139億4千5百万円(9.2%)増加しました。これは主に、流動負債において支払手形及び買掛金が295億5千2百万円増加したことによるものです。また、有利子負債につきましては、社債の償還や長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ216億2千7百万円(28.0%)減少し555億9千万円となりました。

純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、保有株式の時価下落および円高に伴い、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定がそれぞれ減少しましたが、当期純利益により利益剰余金が増加し、871億1千8百万円と前連結会計年度末に比べ225億1千1百万円(34.8%)増加しました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の29.8%から4.6ポイント改善し34.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ84億7千8百万円増加し、383億8千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などの収入項目が、売上債権の増加、たな卸資産の増加などの支出項目を上回り、342億9千9百万円の収入(前連結会計年度は251億1千3百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入を計上した一方で、投資有価証券や有形固定資産の取得を行った結果、21億9千1百万円の支出(前連結会計年度は68億8千5百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の満期償還、長期借入金、リース債務の返済などにより、222億4千9百万円の支出（前連結会計年度は271億2千3百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	41.6	41.9	28.1	29.8	34.4
時価ベースの自己資本比率(%)	68.4	34.2	16.0	47.9	81.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	7.2	—	3.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.6	10.0	—	10.4	18.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主、顧客、取引先、従業員にとどまらず、広範囲のステークホルダーの総合的な利益を勘案し、当社グループの利益を還元していきたいと考えております。配当金につきましては、安定配当の維持を基本として、配当性向や経営環境、収益の状況などを総合的に考慮し、事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、株主への利益還元にも十分配慮することを基本方針としております。

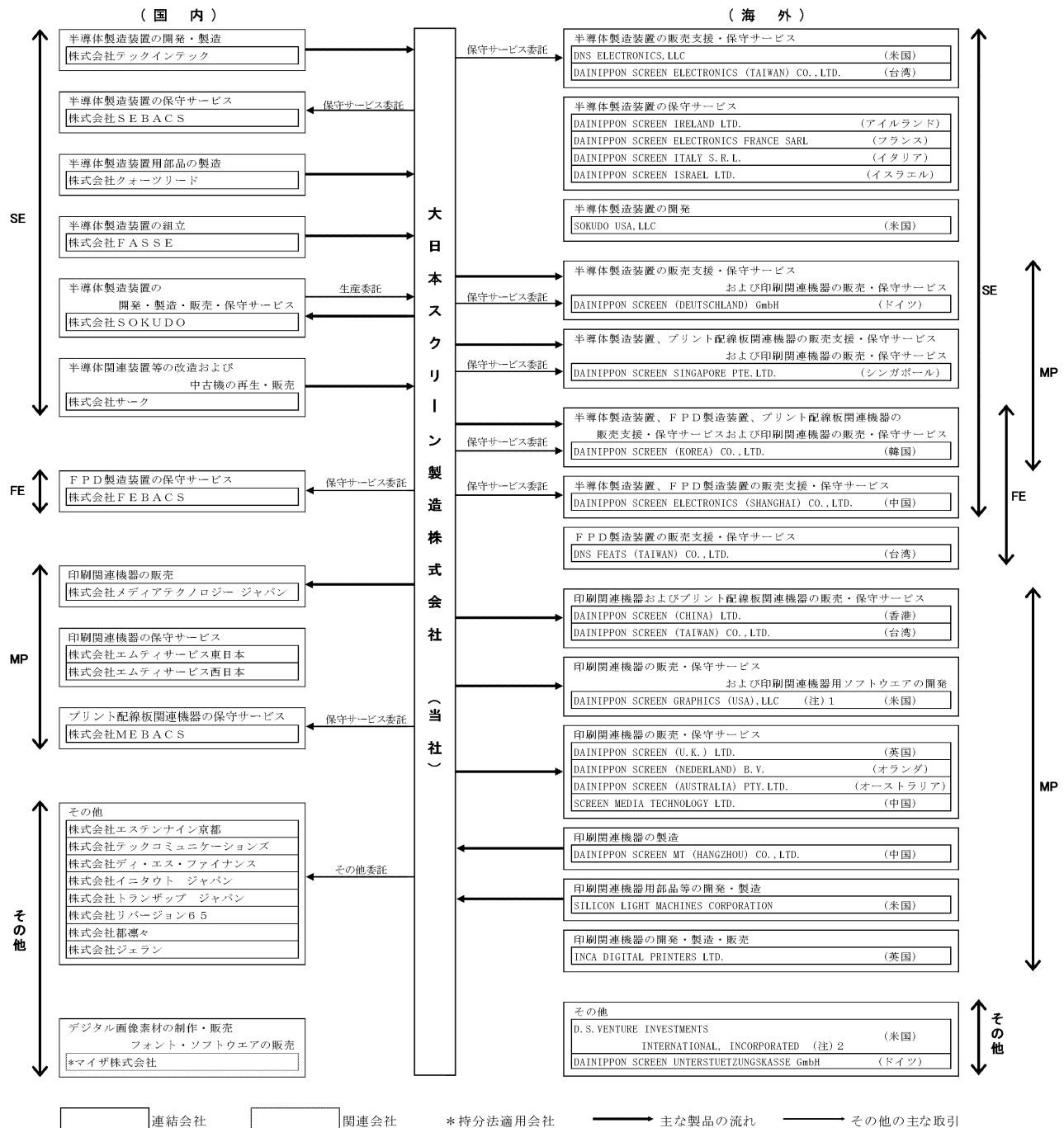
当期の配当につきましては、平成23年4月22日開催の当社臨時株主総会にて「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」が承認可決され分配可能額が確保できましたことから、平成23年2月7日に公表しました配当予想のとおり、1株につき5円の期末配当を予定しております。

また、次期（平成24年3月期）の配当につきましては、業績見通しおよび財務状況を総合的に勘案し、現時点では1株につき5円の期末配当を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

<事業系統図>

平成23年3月31日現在



※SE：半導体機器事業、FE：FPD機器事業、MP：メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業

(注) 1. DAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA), LLC : 当連結会計年度においてS. TEN NINES CALIFORNIA, LLC (100%子会社) を吸収合併。
 2. D. S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATED : 当連結会計年度においてD. S. NORTH AMERICA HOLDINGS, INC. (100%子会社) を吸収合併。
 3. SEMES Co., Ltd. : 株式譲渡により当連結会計年度において持分法の適用の範囲から除外。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、写真製版用ガラススクリーンの製造で培った『フォトリソグラフィ(注)』技術をコアに新しい事業や製品の創造に常にチャレンジする「思考展開」を経営理念とし、印刷製版関連機器からエレクトロニクス産業までさまざまな分野において事業を展開しております。

また、企業理念として『未来共有（未来をみつめ社会の期待と信頼に応える）』、『人間形成（働く喜びを通じて人をつくる）』、『技術追求（独自技術の追求と技術の融合を推進する）』を標榜し、全従業員参加による活力ある企業体質への変革を目指すとともに、株主、顧客、取引先にとどまらず、地域社会との調和や環境にも配慮し事業活動に取り組んでおります。

さらに、経営ビジョンとして「Fit your needs, Fit your future（期待に応じて、未来を形に…）」を掲げ、「Challenge・Change・Collaboration+ONE」の姿勢のもと、革新的なソリューションの提供を通じて、社会に新たな価値を創造し、ステークホルダーの皆さまとともに、未来を共有できる企業を目指しております。

(注) フォトリソグラフィとは、写真現像技術を応用して微細なパターンを形成する技術をいいます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、リーマン・ショック以降の急激な業績悪化に対処すべく、約2年間にわたり損益分岐点売上高の大幅な引き下げを目指した再建策に取り組んでまいりました。再建策では、原価低減や販売費・一般管理費の削減のほか、工場の一時休止、事業所の統廃合、グループ企業の整理・統合、希望退職等による人員削減などを推し進め、コスト削減において一定の成果を収めました。しかしながら、当期の業績回復は半導体関連市場の予想以上の回復に支えられた面もあり、「安定した収益構造の確立」、「新規事業の創出」といった課題については継続して取り組んでいく必要があると認識しております。また、東日本大震災を教訓に、BCP(事業継続計画)を含めリスクマネジメントの強化・徹底を図っていく必要があると考えております。

このような状況のなか、当社グループは、新たな飛躍を目指し中期3ヵ年経営計画『NextStage70』（平成24年3月期～平成26年3月期）をスタートいたしました。

『NextStage70』では、「ダウンサイドにおける収益性の確保」および「純資産の回復（自己資本比率の向上）」を経営目標に、「安定した収益構造の確立」と「新たな成長への基盤づくり」に注力してまいります。

中期3ヵ年経営計画『NextStage70』の骨子

1. 経営目標

- (1) ダウンサイドにおける収益性の確保
 - ・収益構造確立への継続的アプローチ
 - ・既存製品の高付加価値化とコスト削減の継続
- (2) 純資産の回復
 - ・「利益率の向上」および「資本効率の向上」を追究し、自己資本比率を高める

2. 基本方針

「収益構造確立と新たな成長への基盤づくり」

- (1) 安定した収益構造の確立
 - ・価格競争力の強化
 - ・高収益製品の強化と顧客価値創出型製品の育成
 - ・外部環境の変化に応じた事業構造転換力の強化
- (2) 新たな成長へ
 - ・新事業の展開へ開発投資を進め、新たな成長を目指す
 - ・グローバル化への基盤整備（リスクマネジメントの強化・徹底を含む）

3. 数値目標

「自己資本比率 50.0%以上、純有利子負債ゼロへ」 平成26年3月末

- ・利益率の向上 : 売上高当期純利益率 7.5% 以上
- ・資本効率の向上 : 総資産回転率 1.1回転 以上

当社は、この中期3ヵ年経営計画の最終年度、平成26年3月期に会社設立70周年を迎えます。当社グループは、その節目の年に、さらに次の新しいステージを迎えられるよう、目標の達成に向けグループの総力をあげて取り組んでまいります。

なお、上記における将来数値は、当社が現時点において入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、今後の世界経済やエレクトロニクス業界の技術変化、半導体・FPDパネルの市況などにより、実際の業績等と大きく異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,253	39,985
受取手形及び売掛金	52,029	70,979
商品及び製品	22,484	25,307
仕掛品	21,413	31,301
原材料及び貯蔵品	5,566	4,604
繰延税金資産	4,026	7,612
その他	4,637	4,739
貸倒引当金	△1,428	△1,007
流動資産合計	139,984	183,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※6 54,634	※1 53,265
減価償却累計額	△34,917	△35,500
建物及び構築物 (純額)	※1, ※6 19,716	※1 17,764
機械装置及び運搬具	※6 31,583	29,019
減価償却累計額	△23,683	△22,748
機械装置及び運搬具 (純額)	※6 7,900	6,270
土地	※1, ※6 9,419	※1 9,253
リース資産	※6 9,416	8,541
減価償却累計額	△2,427	△3,174
リース資産 (純額)	※6 6,989	5,367
建設仮勘定	196	1,110
その他	※6 9,561	9,411
減価償却累計額	△8,370	△8,478
その他 (純額)	※6 1,191	933
有形固定資産合計	45,413	40,699
無形固定資産		
リース資産	829	781
その他	526	408
無形固定資産合計	1,356	1,189
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 23,747	※1, ※3 22,184
長期貸付金	72	59
繰延税金資産	569	621
その他	5,612	4,921
貸倒引当金	△133	△71
投資その他の資産合計	29,868	27,715
固定資産合計	76,637	69,604
資産合計	216,622	253,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,389	81,942
短期借入金	—	500
1年内返済予定の長期借入金	※1 9,772	※1 35,060
1年内償還予定の社債	10,000	2,500
リース債務	2,861	2,026
未払法人税等	1,036	2,242
設備関係支払手形	32	49
役員賞与引当金	22	68
製品保証引当金	3,816	6,059
受注損失引当金	516	336
資産除去債務	—	32
その他	13,426	17,313
流動負債合計	93,874	148,131
固定負債		
社債	9,500	7,000
長期借入金	※1 38,694	※1 3,633
リース債務	6,388	4,869
繰延税金負債	1,753	839
退職給付引当金	487	279
役員退職慰労引当金	117	110
債務保証損失引当金	37	—
資産除去債務	—	48
その他	729	613
固定負債合計	57,707	17,394
負債合計	151,581	165,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	30,154	30,154
利益剰余金	731	26,418
自己株式	△12,224	△12,236
株主資本合計	72,706	98,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,399	1,344
繰延ヘッジ損益	△67	△41
為替換算調整勘定	△11,431	△12,566
その他の包括利益累計額合計	△8,100	△11,263
少数株主持分	434	482
純資産合計	65,040	87,600
負債純資産合計	216,622	253,126

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	164,128	254,952
売上原価	※2 137,826	※2 182,990
売上総利益	26,302	71,962
販売費及び一般管理費	※1, ※2 40,348	※1, ※2 45,151
営業利益又は営業損失 (△)	△14,046	26,811
営業外収益		
受取利息	122	102
受取配当金	297	279
持分法による投資利益	—	437
受取家賃	310	272
助成金収入	398	260
固定資産売却益	—	259
業務受託料	108	—
受取保険金	74	—
その他	349	923
営業外収益合計	1,660	2,535
営業外費用		
支払利息	2,396	1,789
債権売却損	57	—
持分法による投資損失	437	—
為替差損	357	161
固定資産除却損	31	—
その他	1,593	864
営業外費用合計	4,873	2,815
経常利益又は経常損失 (△)	△17,258	26,531
特別利益		
関係会社株式売却益	—	525
貸倒引当金戻入額	—	210
投資有価証券売却益	2,761	162
段階取得に係る差益	2,612	—
負ののれん発生益	2,471	—
その他	431	2
特別利益合計	8,276	901
特別損失		
減損損失	※4 779	※4 1,656
事業構造改善費用	※3 1,305	※3 648
投資有価証券評価損	46	346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	297
災害による損失	—	47
特別損失合計	2,131	2,997
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△11,113	24,434
法人税、住民税及び事業税	966	2,342
法人税等調整額	△3,551	△3,652
法人税等合計	△2,584	△1,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△8,528	25,744
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△526	57
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,002	25,686

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,054
繰延ヘッジ損益	—	25
為替換算調整勘定	—	△1,140
その他の包括利益合計	—	※2 △3,168
包括利益	—	※1 22,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	22,523
少数株主に係る包括利益	—	52

(4) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,044	54,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,044	54,044
資本剰余金		
前期末残高	30,155	30,154
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	30,154	30,154
利益剰余金		
前期末残高	8,733	731
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,002	25,686
当期変動額合計	△8,002	25,686
当期末残高	731	26,418
自己株式		
前期末残高	△12,219	△12,224
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△11
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△4	△11
当期末残高	△12,224	△12,236
株主資本合計		
前期末残高	80,714	72,706
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,002	25,686
自己株式の取得	△6	△11
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△8,008	25,675
当期末残高	72,706	98,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	176	3,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,223	△2,054
当期変動額合計	3,223	△2,054
当期末残高	3,399	1,344
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	25
当期変動額合計	△63	25
当期末残高	△67	△41
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,534	△11,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	△1,134
当期変動額合計	102	△1,134
当期末残高	△11,431	△12,566
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,362	△8,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,262	△3,163
当期変動額合計	3,262	△3,163
当期末残高	△8,100	△11,263
少数株主持分		
前期末残高	361	434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	47
当期変動額合計	72	47
当期末残高	434	482
純資産合計		
前期末残高	69,714	65,040
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,002	25,686
自己株式の取得	△6	△11
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,335	△3,115
当期変動額合計	△4,673	22,559
当期末残高	65,040	87,600

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,113	24,434
減価償却費	7,011	5,805
減損損失	779	1,656
持分法による投資損益(△は益)	437	△437
負ののれん発生益	△2,471	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△2,612	—
投資有価証券評価損益(△は益)	46	346
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,761	△162
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△525
固定資産除却損	31	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△179	△207
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	45
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△280	2,273
受注損失引当金の増減額(△は減少)	191	△179
事業構造改善費用	1,305	648
受取利息及び受取配当金	△419	△381
支払利息	2,396	1,789
売上債権の増減額(△は増加)	14,067	△18,484
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,953	△12,490
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△69	△214
仕入債務の増減額(△は減少)	9,695	28,796
未払費用の増減額(△は減少)	△95	707
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,693	4,551
その他	△883	△279
小計	36,320	37,694
利息及び配当金の受取額	424	369
利息の支払額	△2,415	△1,817
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△1,010	△875
事業構造改善費用の支払額	△6,736	△164
法人税等の支払額	△1,469	△906
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,113	34,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△513	△349
有形固定資産の取得による支出	△1,002	△2,449
有形固定資産の売却による収入	1,983	712
投資有価証券の取得による支出	△13	△4,018
投資有価証券の売却による収入	4,213	519
関係会社株式の売却による収入	—	3,739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,615	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△5	—
その他	△392	△347
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,885	△2,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,587	500
長期借入れによる収入	55,000	—
長期借入金の返済による支出	△27,822	△9,772
セール・アンド・リースバック (ファイナンス・リース) による収入	1,626	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,331	△2,960
新株予約権付社債の償還による支出	△14,999	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△5	△11
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,123	△22,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	△1,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,793	8,478
現金及び現金同等物の期首残高	25,111	29,904
現金及び現金同等物の期末残高	※ 29,904	※ 38,383

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>従来、子会社47社が連結の範囲に含まれておりましたが、当連結会計年度において、連結子会社の株式会社ディ・エス・ファイナンスへ吸収合併された株式会社ファースト・リースおよび当社保有の全株式を譲渡した株式会社レーザーソリューションズならびに清算終了したDAINIPPON SCREEN ENGINEERING OF EUROPE COMPANY LIMITED、株式会社エステンナイン札幌を連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、持分法に準じた会計処理適用の関連会社であった株式会社SOKUDOおよびSOKUDO USA, LLCは、当連結会計年度において、株式を追加取得するとともに共同支配企業に該当しなくなり子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>以上の結果、連結子会社は、株式会社テックインテック以下、国内法人19社、海外法人26社の合計45社となっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>従来、子会社45社が連結の範囲に含まれておりましたが、当連結会計年度において、連結子会社のD. S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDへ吸収合併されたD. S. NORTH AMERICA HOLDINGS, INC. およびDAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA), LLCへ吸収合併されたS. TEN NINES CALIFORNIA, LLCを連結の範囲から除外しております。</p> <p>以上の結果、連結子会社は、株式会社テックインテック以下、国内法人19社、海外法人24社の合計43社となっております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社であるSEMES CO., LTD. およびマイザ株式会社の2社に持分法を適用しております。持分法に準じた会計処理適用の関連会社であった株式会社SOKUDOおよびSOKUDO USA, LLCは、当連結会計年度において株式を追加取得するとともに共同支配企業に該当しなくなり子会社となったため、持分法の適用の範囲から除外しております。マイザ株式会社の決算日は3月31日、SEMES CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>相対的重要性により、マイザ株式会社に持分法を適用しております。持分法適用の関連会社であったSEMES CO., LTD. は、当連結会計年度において、当社保有の全株式を売却したため、持分法の適用の範囲より除外しております。マイザ株式会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD. およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD. の決算日は12月31日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD. の決算日は1月31日、D. S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDの決算日は6月30日であり、それ以外の39社は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD. およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD. については12月31日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD. については1月31日の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。D. S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDについては3月31日に仮決算を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD. およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD. の決算日は12月31日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD. の決算日は1月31日であり、それ以外の38社は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD. およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD. については12月31日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD. については1月31日の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 当社および国内連結子会社 主として先入先出法又は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） 在外連結子会社 主として先入先出法又は個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 在外連結子会社 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 当社および国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社および国内連結子会社 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 株式会社テックインテック他連結子会社14社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 当社および主要な連結子会社は、装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績率に基づくアフターサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社および主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、当社においては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社および一部の国内連結会社において、当連結会計年度末の年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回っているため、その差額を投資その他の資産の「その他」の区分に計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 株式会社テックインテック他連結子会社16社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 当社および主要な連結子会社は、装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 株式会社テックインテック他連結子会社16社は、役員の退職金の支払に備えるため内規による期末要支給額全額を計上しております。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、販売先のリース料支払に対する債務保証について、被保証者の財政状態、支払状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑦ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。(「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)に基づき正味売却価額を算定した結果、マイナスとなった場合に、当該金額を受注損失引当金として計上しております。)</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="255 1451 651 1592"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権	金利スワップ	借入金利息	金利キャップ	借入金利息	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 株式会社テックインテック他連結子会社13社は、役員の退職金の支払に備えるため内規による期末要支給額全額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦ 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建売上債権								
金利スワップ	借入金利息								
金利キャップ	借入金利息								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。なお、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ82百万円減少し、税金等調整前当期純利益は380百万円減少しております。</p>

(9) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」は、1百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度65百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「業務受託料」(当連結会計年度31百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度110百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「債権売却損」(当連結会計年度6百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」は、86百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度110百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

(10) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(11) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,363百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,207</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">3,549百万円)</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,066百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売先のビジネスローン</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先のリース料支払</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達および将来の資金安定確保のために、取引金融機関8社と貸出コミットメント契約および実行可能期間付タームローン契約を締結しております。それぞれの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タームローン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table> <p>※6 休止固定資産 各科目に含まれている休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,947百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産(有形)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,224</td> </tr> </table>	建物	15,363百万円	土地	8,284	投資有価証券	4,559	計	28,207	長期借入金	35,245百万円	(うち1年以内返済予定額	3,549百万円)	受取手形裏書譲渡高	23百万円	投資有価証券(株式)	2,066百万円	販売先のビジネスローン	5百万円	従業員住宅ローン	373	取引先のリース料支払	426	計	806	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	20,000	タームローン契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	20,000	建物及び構築物	2,947百万円	機械装置及び運搬具	240	土地	892	リース資産(有形)	129	有形固定資産のその他	14	計	4,224	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,466百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,288</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,695百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">31,549百万円)</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売先のビジネスローン</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先のリース料支払</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント契約 同左</p> <p>6 _____</p>	建物	13,466百万円	土地	7,474	投資有価証券	3,347	計	24,288	長期借入金	31,695百万円	(うち1年以内返済予定額	31,549百万円)	受取手形裏書譲渡高	47百万円	投資有価証券(株式)	38百万円	販売先のビジネスローン	0百万円	従業員住宅ローン	266	取引先のリース料支払	216	計	483
建物	15,363百万円																																																																								
土地	8,284																																																																								
投資有価証券	4,559																																																																								
計	28,207																																																																								
長期借入金	35,245百万円																																																																								
(うち1年以内返済予定額	3,549百万円)																																																																								
受取手形裏書譲渡高	23百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	2,066百万円																																																																								
販売先のビジネスローン	5百万円																																																																								
従業員住宅ローン	373																																																																								
取引先のリース料支払	426																																																																								
計	806																																																																								
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																								
借入実行残高	—																																																																								
借入未実行残高	20,000																																																																								
タームローン契約の総額	20,000百万円																																																																								
借入実行残高	—																																																																								
借入未実行残高	20,000																																																																								
建物及び構築物	2,947百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	240																																																																								
土地	892																																																																								
リース資産(有形)	129																																																																								
有形固定資産のその他	14																																																																								
計	4,224																																																																								
建物	13,466百万円																																																																								
土地	7,474																																																																								
投資有価証券	3,347																																																																								
計	24,288																																																																								
長期借入金	31,695百万円																																																																								
(うち1年以内返済予定額	31,549百万円)																																																																								
受取手形裏書譲渡高	47百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	38百万円																																																																								
販売先のビジネスローン	0百万円																																																																								
従業員住宅ローン	266																																																																								
取引先のリース料支払	216																																																																								
計	483																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な項目は下記のとおりであります。 旅費交通費 1,265百万円 荷造運賃 1,940 役員退職慰労引当金繰入額 48 役員賞与引当金繰入額 25 役員報酬 686 給与手当・賞与 14,664 研究費 2,559 減価償却費 3,358 広告宣伝費 412 退職給付費用 1,420	※1 販売費及び一般管理費の主な項目は下記のとおりであります。 旅費交通費 1,604百万円 荷造運賃 3,121 役員退職慰労引当金繰入額 41 役員賞与引当金繰入額 74 役員報酬 776 給与手当・賞与 17,270 研究費 2,360 減価償却費 2,564 広告宣伝費 476 退職給付費用 1,318
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 11,615百万円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 12,129百万円
※3 事業構造改善費用の主な内訳は下記のとおりであります。 希望退職一時金および再雇用支援費用 254百万円 TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴うたな卸資産除却損 622百万円 TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴う固定資産除却損等 102百万円 子会社株式売却損 199百万円 事業所統廃合に伴う固定資産除却関連費用 103百万円	※3 事業構造改善費用の内訳は下記のとおりであります。 事業所統廃合に伴う固定資産除却関連費用 648百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下のとおり減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産				※4 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産			
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
滋賀県 大津市	遊休資産	土地	58	京都府 久世郡 久御山町他	事業用 資産	建物及び 機械装置等	1,656
福島県 いわき市	事業用 資産	建物及びリ ース資産等	472	合計			1,656
福島県 郡山市	事業用 資産	建物及びリ ース資産等	123				
ドイツ デュッセル ドルフ	事業用 資産	リース 資産	52				
アメリカ カリフォル ニア州	遊休資 産	機械装置等	73				
合計			779				
(2) 減損損失の認識に至った経緯 滋賀県大津市の土地およびアメリカ カリフォルニア州の機械装置等については、今後事業の用に供する具体的な計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 福島県いわき市、郡山市の建物及びリース資産等については、その資産グループから得られる見積将来キャッシュ・フローが、帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 また、ドイツ デュッセルドルフのリース資産については、資産の回収可能価額が、帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。				(2) 減損損失の認識に至った経緯 メディアアンドプレゼンジョンテクノロジー事業の資産グループから得られる見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>減損会計の適用にあたり、当社は事業の種類別セグメント情報の基礎となる事業区分単位により、連結子会社は原則として各社を1グループ単位としてグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>事業用資産および遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、取引事例価額等に基づき合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>なお、上記アメリカおよびドイツの連結子会社における減損損失は、それぞれ米国会計基準および国際財務報告基準に基づいて計上したものであります。</p>	有形固定資産		建物及び構築物	272百万円	機械装置及び運搬具	151	土地	98	リース資産	241	建設仮勘定	6	その他	4	無形固定資産		リース資産	3	その他	1	計	779	<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,656</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その評価は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。</p>	有形固定資産		建物及び構築物	629百万円	機械装置及び運搬具	366	土地	176	リース資産	74	その他	197	無形固定資産		リース資産	6	その他	116	投資その他の資産		その他	88	計	1,656
有形固定資産																																															
建物及び構築物	272百万円																																														
機械装置及び運搬具	151																																														
土地	98																																														
リース資産	241																																														
建設仮勘定	6																																														
その他	4																																														
無形固定資産																																															
リース資産	3																																														
その他	1																																														
計	779																																														
有形固定資産																																															
建物及び構築物	629百万円																																														
機械装置及び運搬具	366																																														
土地	176																																														
リース資産	74																																														
その他	197																																														
無形固定資産																																															
リース資産	6																																														
その他	116																																														
投資その他の資産																																															
その他	88																																														
計	1,656																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△4,740百万円
少数株主に係る包括利益	△516
計	△5,257

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,223百万円
繰延ヘッジ損益	△63
為替換算調整勘定	111
計	3,271

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	253,974	—	—	253,974

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,562	18	2	16,578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

18千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少

2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	253,974	—	—	253,974

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,578	19	0	16,598

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

19千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少

0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,186	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 平成23年4月22日開催の当社臨時株主総会において「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」が承認可決されております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,253百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 1,349$ <hr/> 現金及び現金同等物 29,904	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 39,985百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 1,602$ <hr/> 現金及び現金同等物 38,383

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電子工業用 機器 (百万円)	画像情報処 理機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	125,085	38,447	595	164,128	—	164,128
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,072	6,072	(6,072)	—
計	125,085	38,447	6,667	170,201	(6,072)	164,128
営業費用	136,535	40,938	6,773	184,247	(6,072)	178,175
営業損失 (△)	△11,449	△2,490	△106	△14,046	—	△14,046
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	130,577	35,637	3,426	169,641	46,980	216,622
減価償却費	5,011	744	153	5,908	1,103	7,011
減損損失	716	5	—	721	58	779
資本的支出	1,393	338	61	1,793	117	1,910

(注) 1 事業区分は、製品系列の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

電子工業用機器……………半導体製造装置、FPD製造装置、プリント配線板製造装置、保守サービス

画像情報処理機器……………CTP (印刷版出力装置)、デジタル印刷機、その他印刷・製版関連機器、文字フォント、保守サービス

その他……………印刷、ロジスティクス他

3 セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に物流サービス子会社の当社及びグループ各社へのサービス売上であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,972百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門における資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	132,373	10,644	10,894	10,216	164,128	—	164,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,396	1,579	4,048	1,106	21,132	(21,132)	—
計	146,769	12,224	14,943	11,323	185,261	(21,132)	164,128
営業費用	163,171	12,307	13,475	11,390	200,345	(22,170)	178,175
営業利益又は営業損失(△)	△16,401	△83	1,467	△67	△15,084	1,038	△14,046
II 資産	148,076	10,862	14,973	11,842	185,754	30,867	216,622

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) アジア・オセアニア…シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア

(3) 欧州……………イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド、イスラエル

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,972百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア・オセ アニア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	18,012	87,578	13,747	2,076	121,415
II 連結売上高(百万円)					164,128
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	53.3	8.4	1.3	74.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア…シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア、インド

(3) 欧州……………イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、北欧、ロシア、東欧

(4) その他の地域……………アフリカ、中近東、中南米

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、社内カンパニーを基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体機器事業」、「FPD機器事業」および「メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「半導体機器事業（以下、SE）」は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「FPD機器事業（以下、FE）」は、FPD製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業（以下、MP）」は、印刷関連機器およびプリント配線板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SE	FE	MP	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	174,278	32,711	47,306	254,296	656	254,952	—	254,952
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	7,831	7,831	△7,831	—
計	174,278	32,711	47,306	254,296	8,487	262,784	△7,831	254,952
セグメント利益 又は損失 (△)	28,140	34	△1,304	26,870	303	27,174	△362	26,811
セグメント資産	129,061	26,445	39,684	195,191	4,046	199,237	53,889	253,126
その他の項目								
減価償却費	3,452	460	673	4,586	120	4,706	1,098	5,805
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,509	323	538	3,371	89	3,461	151	3,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△362百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	272円15銭	1株当たり純資産額	367円0銭
1株当たり当期純損失金額	33円71銭	1株当たり当期純利益金額	108円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成21年9月30日に満期償還した新株予約権付社債がありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	65,040百万円	純資産の部の合計額	87,600百万円
普通株式に係る純資産額	64,606百万円	普通株式に係る純資産額	87,118百万円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	434百万円	少数株主持分	482百万円
普通株式の発行済株式数	253,974千株	普通株式の発行済株式数	253,974千株
普通株式の自己株式数	16,578千株	普通株式の自己株式数	16,598千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	237,395千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	237,375千株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり当期純損失金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純損失	8,002百万円	当期純利益	25,686百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	8,002百万円	普通株式に係る当期純利益	25,686百万円
普通株式の期中平均株式数	237,404千株	普通株式の期中平均株式数	237,389千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年9月30日満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、平成21年9月30日に満期償還しております。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下のとおり、平成23年4月22日開催の臨時株主総会に「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」を付議し、同株主総会にて承認可決されております。

1 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の目的

早期復配に向けて繰越利益剰余金の欠損を填補すること、ならびに資本政策の柔軟性および機動性を確保するものであります。

2 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の要領

(1)資本準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。

①減少する資本準備金の額

資本準備金 26,636百万円

②増加する剰余金の額

その他資本剰余金 26,636百万円

(2)剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき上記2(1)による増加後のその他資本剰余金および別途積立金を減少し、繰越利益剰余金に振り替えております。

①減少する剰余金の額

その他資本剰余金 25,571百万円

別途積立金 28,500百万円

②増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 54,071百万円

(3)資本準備金の額の減少の日程

①取締役会決議日 平成23年2月7日

②債権者異議申述最終期日 平成23年3月8日

③臨時株主総会決議日 平成23年4月22日

④効力発生日 平成23年4月22日

5. その他

(1) 役員の変動 (平成23年6月28日付予定)

① 新任取締役候補

取 締 役	垣 内 永 次	[現]	常務執行役員
	I R/安全保障貿易/G P S/グループG10担当		I R/安全保障貿易/G P S/グループG10担当

取 締 役	南 島 新	[現]	執行役員
	ビジネスサービスセンター長		ビジネスサービスセンター副センター長
	ビジネスサービスセンター理財グループ長		ビジネスサービスセンター理財グループ長

② 新任監査役候補

監 査 役 (常勤)	宮 脇 達 夫	[現]	上席執行役員
			ビジネスサービスセンター長

③ 退任予定監査役

[現] 監 査 役	山 本 博
-----------	-------

(2) 決算補足資料

① 連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	22年3月期 実績	23年3月期 実績	対前期比		24年3月期	
			増減額	増減率	第2四半期連結 累計期間予想	通期予想
売上高	164,128	254,952	+90,823	+55.3%	138,000	280,000
営業利益	△14,046	26,811	+40,857	—	12,500	26,000
(営業利益率)	△8.6%	10.5%	+19.1 pt	—	9.1%	9.3%
経常利益	△17,258	26,531	+43,789	—	12,000	25,000
(経常利益率)	△10.5%	10.4%	+20.9 pt	—	8.7%	8.9%
当期純利益	△8,002	25,686	+33,689	—	11,000	23,000
(当期純利益率)	△4.9%	10.1%	+15.0 pt	—	8.0%	8.2%
総資産	216,622	253,126	+36,504	+16.9%	—	—
純資産	65,040	87,600	+22,559	+34.7%	—	—
自己資本	64,606	87,118	+22,511	+34.8%	—	—
自己資本比率	29.8%	34.4%	+4.6 pt	—	—	—
1株当たり純資産	272.15 円	367.00 円	+94.85 円	+34.9%	—	—
有利子負債	77,217	55,590	△21,627	△28.0%	—	—
自己資本利益率(ROE)	△11.9%	33.9%	— pt	—	—	—
営業キャッシュ・フロー	25,113	34,299	+9,186	—	—	—
投資キャッシュ・フロー	6,885	△2,191	△9,076	—	—	—
財務キャッシュ・フロー	△27,123	△22,249	+4,874	—	—	—
減価償却額	7,011	5,805	△1,206	△17.2%	2,800	6,200
設備投資額	1,910	3,612	+1,702	+89.1%	3,600	8,400
研究開発費	11,615	12,129	+514	+4.4%	7,100	14,600
グループ従業員数	4,679 人	4,732 人	+53 人	+1.1%	—	—
連結子会社数	45 社	43 社	△2 社	—	—	—
(国内)	(19 社)	(19 社)	(— 社)	—	—	—
(海外)	(26 社)	(24 社)	(△2 社)	—	—	—
関連会社数	2 社	1 社	△1 社	—	—	—
(内持分法適用会社数)	(2 社)	(1 社)	(△1 社)	—	—	—

② 単独決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	22年3月期 実績	23年3月期 実績	対前期比	
			増減額	増減率
売上高	128,634	215,910	+87,275	+67.8%
営業利益	△14,871	19,870	+34,742	—
(営業利益率)	△11.6%	9.2%	+20.8 pt	—
経常利益	△13,982	21,598	+35,580	—
(経常利益率)	△10.9%	10.0%	+20.9 pt	—
当期純利益	△10,559	25,515	+36,075	—
(当期純利益率)	△8.2%	11.8%	+20.0 pt	—
総資産	195,372	233,502	+38,129	+19.5%
純資産	49,735	73,210	+23,475	+47.2%
自己資本	49,735	73,210	+23,475	+47.2%
自己資本比率	25.5%	31.4%	+5.9 pt	—
1株当たり純資産	209.51 円	308.42 円	+98.91 円	+47.2%
有利子負債	85,539	67,828	△17,710	△20.7%
減価償却額	5,633	4,777	△855	△15.2%
設備投資額	1,398	2,875	+1,476	+105.6%
研究開発費	9,291	9,685	+394	+4.2%
従業員数	2,124 人	2,067 人	△57 人	△2.7%

③ 単独輸出売上に関する情報

	22年3月期		23年3月期	
	第2四半期 累計期間実績	実績	第2四半期 累計期間実績	実績
地域別輸出比率	%	%	%	%
北米	12.3	10.9	20.1	26.8
アジア・オセアニア	78.7	79.3	67.1	58.5
欧州	7.4	8.8	11.2	11.7
その他	1.6	1.0	1.6	2.9
通貨別輸出比率	%	%	%	%
米ドル	13.6	10.5	9.3	8.0
ユーロ	6.6	4.6	3.0	2.6
円	79.4	84.4	87.1	88.9
その他	0.4	0.5	0.6	0.4
為替レート	円	円	円	円
米ドル	95.55	92.50	89.08	85.49
ユーロ	133.34	130.84	114.52	112.99

④事業別連結売上高 (注)

(単位: 百万円)

		22年3月期		23年3月期		23年3月期		24年3月期		第2四半期 累計期間予想	通期予想
		第2四半期 累計期間実績	通期実績	第1四半期 実 績	第2四半期 実 績	第2四半期 累計期間実績	第3四半期 実 績	第4四半期 実 績	通期実績		
半導体機器事業	国内	5,012	11,029	4,857	5,563	10,420	5,351	8,607	24,380	—	—
	海外	32,794	89,902	27,922	30,945	58,867	44,156	46,873	149,898	—	—
	計	37,807	100,931	32,779	36,509	69,288	49,508	55,481	174,278	99,000	191,000
FPD機器事業	国内	7,251	8,453	316	4,031	4,347	864	1,615	6,828	—	—
	海外	2,190	11,444	7,893	5,215	13,109	5,305	7,468	25,882	—	—
	計	9,442	19,898	8,210	9,246	17,456	6,170	9,083	32,711	15,500	41,000
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	10,895	22,743	4,548	6,555	11,104	3,761	5,908	20,773	—	—
	海外	8,906	19,960	5,759	6,476	12,236	6,617	7,679	26,532	—	—
	計	19,802	42,703	10,307	13,032	23,340	10,378	13,588	47,306	23,200	47,300
うち印刷関連機器	国内	9,738	20,206	4,007	5,044	9,051	3,495	4,904	17,452	—	—
	海外	8,171	18,241	4,950	5,603	10,553	5,754	6,727	23,035	—	—
	計	17,909	38,447	8,958	10,647	19,605	9,250	11,632	40,488	20,100	41,000
うちプリント配線板関連機器	国内	1,157	2,536	540	1,511	2,052	265	1,003	3,321	—	—
	海外	735	1,718	809	873	1,682	862	951	3,496	—	—
	計	1,892	4,255	1,349	2,385	3,734	1,128	1,955	6,818	3,100	6,300
その他	国内	241	487	122	193	315	151	179	646	—	—
	海外	105	107	3	1	4	5	0	10	—	—
	計	347	595	125	194	319	157	179	656	300	700
合 計	国内	23,401	42,713	9,844	16,343	26,187	10,128	16,311	52,628	—	—
	海外	43,997	121,415	41,578	42,639	84,217	56,084	62,021	202,324	—	—
	計	67,398	164,128	51,422	58,982	110,405	66,213	78,333	254,952	138,000	280,000
	海外比率	65.3%	74.0%	80.9%	72.3%	76.3%	84.7%	79.2%	79.4%	—	—

⑤事業別連結受注状況 (注)

(単位: 百万円)

		22年3月期 第4四半期 (平成22年1月～3月)		23年3月期 第1四半期 (平成22年4月～6月)		23年3月期 第2四半期 (平成22年7月～9月)		23年3月期 第3四半期 (平成22年10月～12月)		23年3月期 第4四半期 (平成23年1月～3月)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体機器事業	国内	6,994	8,766	4,638	8,547	4,958	7,941	10,815	13,404	8,275	13,071
	海外	25,049	35,353	47,927	55,358	44,051	68,463	34,571	58,878	45,458	57,462
	計	32,043	44,119	52,565	63,905	49,008	76,404	45,386	72,282	53,732	70,533
FPD機器事業	国内	285	3,931	383	3,997	1,658	1,624	1,738	2,497	5,670	6,551
	海外	10,364	26,564	4,787	23,457	7,022	25,263	4,698	24,655	3,808	20,995
	計	10,649	30,495	5,169	27,454	8,680	26,887	6,435	27,152	9,477	27,546
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	6,767	2,279	4,788	2,519	5,588	1,551	4,346	2,136	5,852	2,080
	海外	5,609	3,445	6,401	4,086	5,178	2,788	6,427	2,597	7,163	2,080
	計	12,375	5,724	11,189	6,605	10,766	4,339	10,773	4,734	13,015	4,160
うち印刷関連機器	国内	5,240	1,275	4,168	1,436	4,674	1,066	4,158	1,729	4,927	1,751
	海外	4,777	2,685	5,570	3,304	4,635	2,336	5,725	2,307	6,204	1,783
	計	10,016	3,960	9,738	4,740	9,309	3,402	9,884	4,036	11,131	3,534
うちプリント配線板関連機器	国内	1,527	1,004	620	1,083	914	486	188	408	925	329
	海外	832	760	831	782	543	451	702	290	959	297
	計	2,359	1,764	1,451	1,865	1,457	937	889	698	1,884	627
その他	国内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	国内	14,045	14,976	9,809	15,063	12,204	11,117	16,898	18,037	19,796	21,702
	海外	41,022	65,362	59,114	82,901	56,251	96,514	45,696	86,130	56,428	80,537
	計	55,068	80,338	68,923	97,964	68,455	107,630	62,594	104,168	76,224	102,238
	海外比率	74.5%	81.4%	85.8%	84.6%	82.2%	89.7%	73.0%	82.7%	74.0%	78.8%

(注) 平成23年3月期第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、22年3月期以前の数値については、新セグメント区分に組み替えて表示しております。